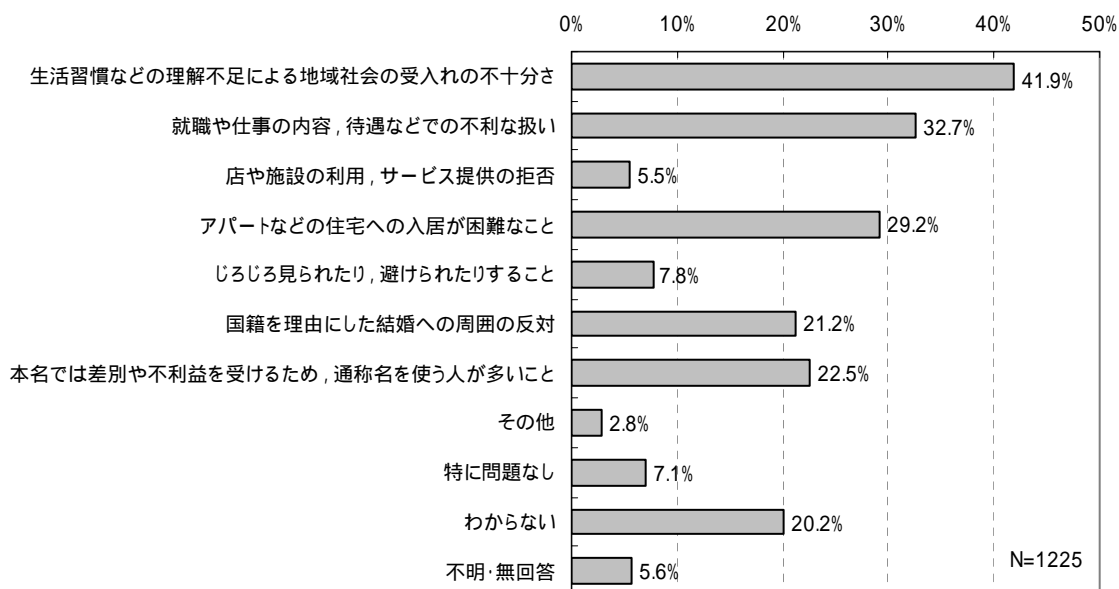


## 外国人・外国籍市民に関する人権上の問題と解決に必要な取組

問 17 外国人・外国籍市民に関する人権上の問題について、現在、特に問題となっているのはどのようなことだと思いますか。(はいくつでも)



「生活習慣などの理解不足による地域社会の受入れの不十分さ」(41.9%)が最も高くなっている。次いで、「就職や仕事の内容、待遇などでの不利な扱い」(32.7%)、「アパートなどの住宅への入居が困難なこと」(29.2%)となっている。

## 性別・年齢別

(%)

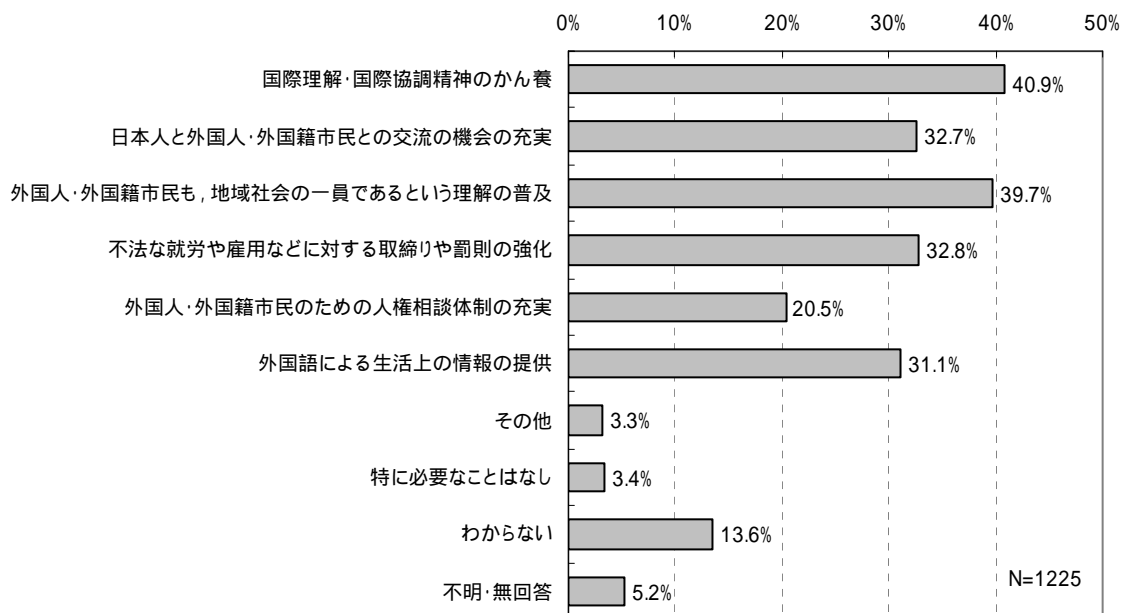
		生活習慣などの理解不足による地域社会の受入れの不十分さ	就職や仕事の内容 待遇などでの不利な扱い	店や施設の利用 サービス提供の拒否	アパートなどの住宅への入居が困難なこと	じろじろ見られたり 避けられたりすること	国籍を理由にした結婚への周囲の反対	本名では差別や不利益を受けるため 通称名を使う人が多いこと	その他	特に問題なし	わからない
全体	N=1225	41.9	32.7	5.5	29.2	7.8	21.2	22.5	2.8	7.1	20.2
男性	N=532	47.2	33.6	6.2	29.3	8.3	19.5	23.3	3.2	8.1	17.5
女性	N=677	38.3	31.9	5.0	29.2	7.7	22.9	22.3	2.5	6.5	22.3
20歳代	N=135	42.2	36.3	5.2	34.8	11.9	21.5	24.4	4.4	5.9	14.8
30歳代	N=189	46.0	39.2	13.2	39.2	11.6	28.0	25.9	2.6	3.7	15.3
40歳代	N=178	43.8	43.8	3.4	38.8	6.7	27.5	30.9	4.5	6.2	11.2
50歳代	N=238	47.5	36.6	7.1	31.9	8.8	22.7	26.9	2.9	6.3	19.3
60歳代	N=238	42.4	23.1	2.1	18.5	5.0	17.2	18.1	2.1	8.8	23.9
70歳以上	N=234	31.6	22.2	3.0	18.8	5.6	14.1	13.2	1.3	10.7	31.2

性別で見ると、男女とも「生活習慣などの理解不足による地域社会の受入れの不十分さ」が最も高く、男性の方が10ポイント近く高くなっている。

年齢別で見ると、すべての年齢層で「生活習慣などの理解不足による地域社会の受入れの不十分さ」が最も高くなっている。

また、「就職や仕事の内容、待遇などでの不利な扱い」や「アパートなどの住宅への入居が困難なこと」については、50歳代以下と60歳代以上の年齢層で差が見られる。

問 18 外国人・外国籍市民の人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。(はいくつでも)



「国際理解・国際協調精神のかん養」(40.9%)が最も高く、「外国人・外国籍市民も、地域社会の一員であるという理解の普及」(39.7%)がほぼ同率で続いている。次いで、「不法な就労や雇用などに対する取締りや罰則の強化」(32.8%)、「日本人と外国人・外国籍市民との交流の機会の充実」(32.7%)となっている。

## 性別・年齢別

( % )

		国際理解・国際協調精神の かん養	日本人と外国人・外国籍 市民との交流の機会 の充実	外国人・外国籍市民も 地域社会の一員である という理解の普及	不法な就労や雇用など に対する取締りや罰則の 強化	外国人・外国籍市民 のための人権相談体制 の充実	外国語による生活上の 情報の提供	その他	特に必要なことは なし	わからない
全体	N=1225	40.9	32.7	39.7	32.8	20.5	31.1	3.3	3.4	13.6
男性	N=532	43.0	36.8	41.0	34.0	18.8	28.9	4.7	4.9	11.8
女性	N=677	39.7	29.8	39.1	32.3	22.2	33.2	2.2	2.4	14.6
20歳代	N=135	37.8	36.3	35.6	39.3	14.1	32.6	5.9	2.2	12.6
30歳代	N=189	41.8	44.4	41.3	43.4	29.6	41.8	4.2	1.1	6.9
40歳代	N=178	44.4	28.1	43.3	36.0	22.5	38.2	3.9	5.1	6.2
50歳代	N=238	47.5	30.7	45.8	30.7	25.6	31.9	3.8	4.2	13.4
60歳代	N=238	37.4	31.9	41.2	27.3	16.8	24.4	1.7	2.9	13.9
70歳以上	N=234	37.2	28.2	31.2	26.9	14.5	23.1	1.7	4.7	24.4

性別で見ると、男女とも「国際理解・国際協調精神のかん養」が最も高く、「外国人・外国籍市民も、地域社会の一員であるという理解の普及」もほぼ同率となっている。また、「日本人と外国人・外国籍市民との交流の機会の充実」については、男性の方が高くなっている。

年齢別で見ると、20歳代では「不法な就労や雇用などに対する取締りや罰則の強化」が、30歳代では「日本人と外国人・外国籍市民との交流の機会の充実」が、40歳代、50歳代、70歳以上では「国際理解・国際協調精神のかん養」が、60歳代では「外国人・外国籍市民も、地域社会の一員であるという理解の普及」がそれぞれ最も高くなっている。